

通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ

豪ドル・コース（毎月分配型）／ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）／通貨セレクト・コース（毎月分配型）

第59期分配金のお知らせ

2019年7月19日

平素は、『通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2019年7月19日に第59期計算期末を迎え、「ブラジル・リアル・コース」につきましては、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを勘案し、当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）を15円と致しましたことをご報告申し上げます。

「豪ドル・コース」および「通貨セレクト・コース」の分配金額につきましては、前回決算と同額と致しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（1万口当たり、税引前）

	豪ドル・コース	ブラジル・リアル・コース	通貨セレクト・コース
当期決算 分配金	15円	15円	55円
（前期決算 分配金）	（15円）	（30円）	（55円）
基準価額 2019年7月19日現在	10,407円	7,422円	7,333円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和投資信託）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

Q1 なぜ、「ブラジル・リアル・コース」の分配金を見直したのですか？

現在の配当等収益および分配対象額の状態などを考慮した結果、今後も継続した分配を行い、信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社の分配金の考え方は、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状態、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定するというものです。

「ブラジル・リアル・コース」の分配金を見直したのは、現在の配当等収益および分配対象額の状態などを考慮した結果によるものです。

当該コースでは、第53期決算（19/1/21）に分配金を従来の60円から30円に見直しました。しかしそれ以降も、分配金について、期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。

このような状況を踏まえ、今後も継続した分配や信託財産の成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

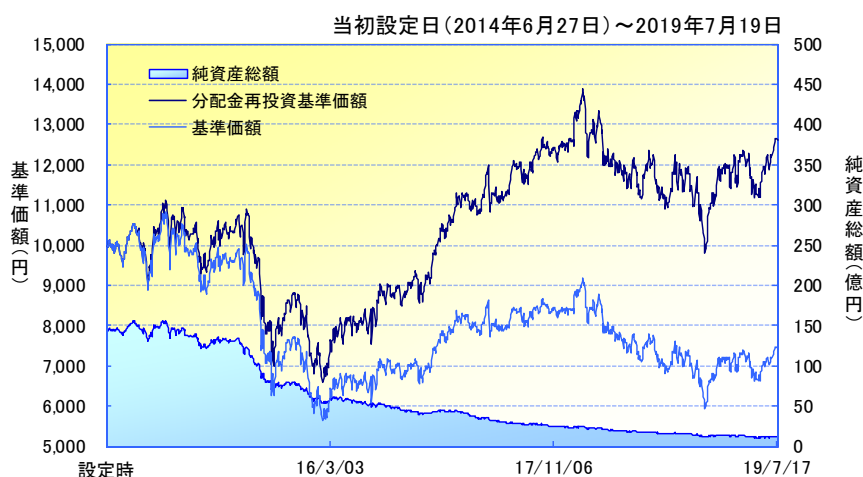
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2019年7月19日現在

基準価額	7,422円
純資産総額	11億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～54期	合計:	3,980円
第55期	(19/3/19)	30円
第56期	(19/4/19)	30円
第57期	(19/5/20)	30円
第58期	(19/6/19)	30円
第59期	(19/7/19)	15円
分配金合計額	設定来: 4,115円	
	直近5期: 135円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q2 分配金はどのように決定したのですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮しています。

当ファンドの収益分配方針において「原則として、継続的な分配を行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間にわたって分配を継続できるよう配慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月19日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月19日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和投資信託）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き下げるということは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の「ブラジル・リアル・コース」の分配金引き下げについては、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果によるものです。したがって、分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

引き続きパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

Q5 最近の投資環境と今後の見通しについて教えてください。

米国企業の好調な企業業績、FRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策への移行などを受けて堅調な展開となっています。短期的には、米中貿易摩擦問題に左右されながら変動の大きな展開が想定されますが、米国の緩和的な金融政策などが支援材料となり底堅く推移すると思います。

【投資環境（2019年1月以降）】

・株式市況

世界の株式市場は、上昇しました。2019年は、FRBの金融政策の姿勢に変化がみられたこと、米中の通商協議進展への期待、米国企業の良好な決算発表などから上昇して始まりました。その後5月に入り、米国が中国に対して実施中の制裁関税の税率引き上げを表明したことなどが嫌気され一時調整しました。しかし、6月以降は米国で早期の利下げ期待が高まったことが支援材料となり、再び上昇基調となりました。

・為替市況

ブラジル・レアルは対円で下落しました。2019年は世界的な景気後退懸念が高まり、リスク回避の動きが進んだことや、年金改革をめぐる騒動が嫌気されたことなどから下落基調で始まりました。しかし5月中旬以降は、世界的な金融緩和観測の高まりからリスク選好の動きが進み、新興国通貨全般が買われる中、ブラジル・レアルも反発しました。

【今後の見通し】

・株式市況

世界の株式市場は、短期的には米中の貿易摩擦をめぐる動向などから神経質な展開が想定されますが、中長期的には好調な労働市場を背景とした堅調な米国経済、好調な企業業績見通し、米国の緩和的な金融政策などが支援材料となり、底堅く推移すると思います。

・為替市況

ブラジル・レアルは、世界の株式市場の動きを受けたリスクセンチメントの動向に左右される展開が想定されます。一方で、中長期的には主要中央銀行の金融緩和姿勢、財政再建への取り組みによる信用力の改善などがブラジル・レアルの上昇要因になると考えられます。

※ミレアセット・グローバル・インベストメンツ（米国）エルエルシーのコメントを基に大和投資信託が作成したものです。
※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

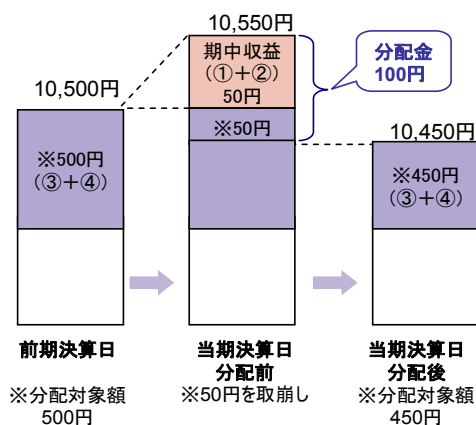
投資信託で分配金が支払われるイメージ



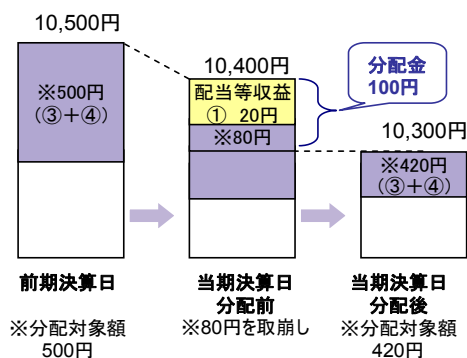
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



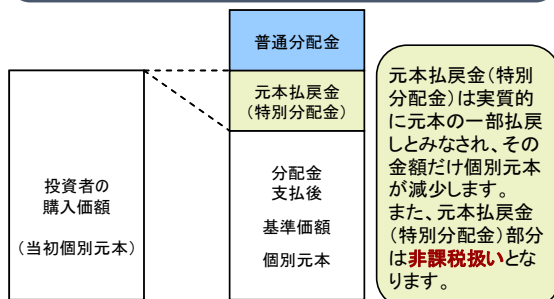
前期決算日から基準価額が下落した場合



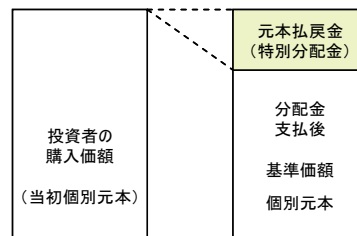
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

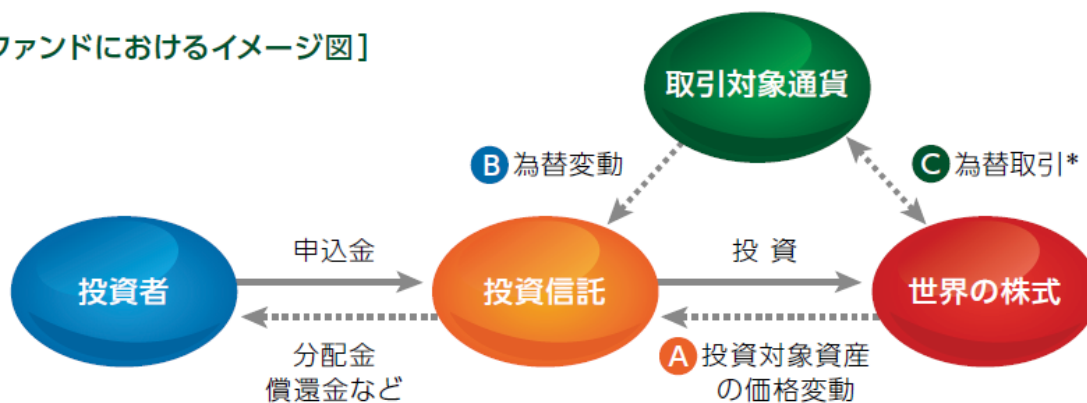
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

〔当ファンドにおけるイメージ図〕



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	(注) C
収益の源泉	世界の株式の配当、 値上がり／値下がり	為替差益／差損	為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)
収益を得られる ケース	株価の上昇、配当収入	・円に対して取引対象 通貨高 為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 > 原資産 通貨の短期金利 プレミアム (金利差相当分の収益) の発生
損失や コストが 発生する ケース	株価の下落 ・発行企業の経営不安、 倒産等	・円に対して取引対象 通貨安 為替差損の発生	取引対象通貨の短期金利 < 原資産 通貨の短期金利 コスト (金利差相当分の費用) の発生

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

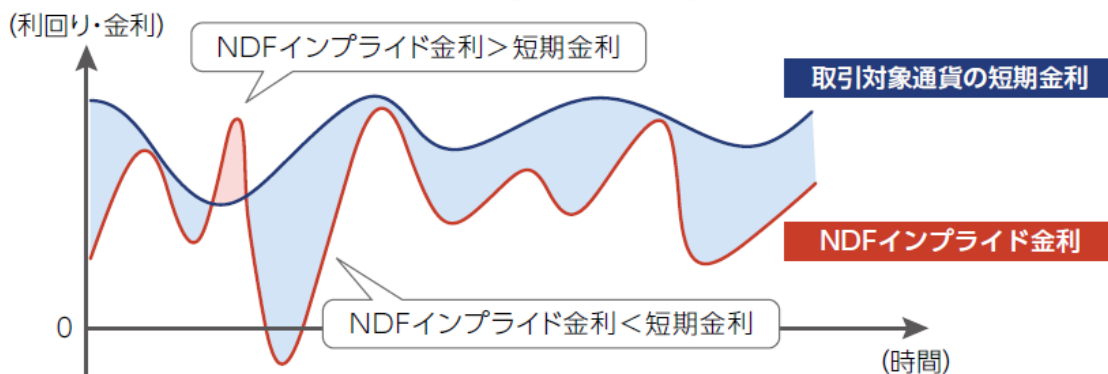
NDF取引を用いて為替取引を行なう際、為替取引によるプレミアム／コスト(金利差相当分の収益／費用)は、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

NDF取引とは

- 取引対象通貨を用いた受け渡しは行なわず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

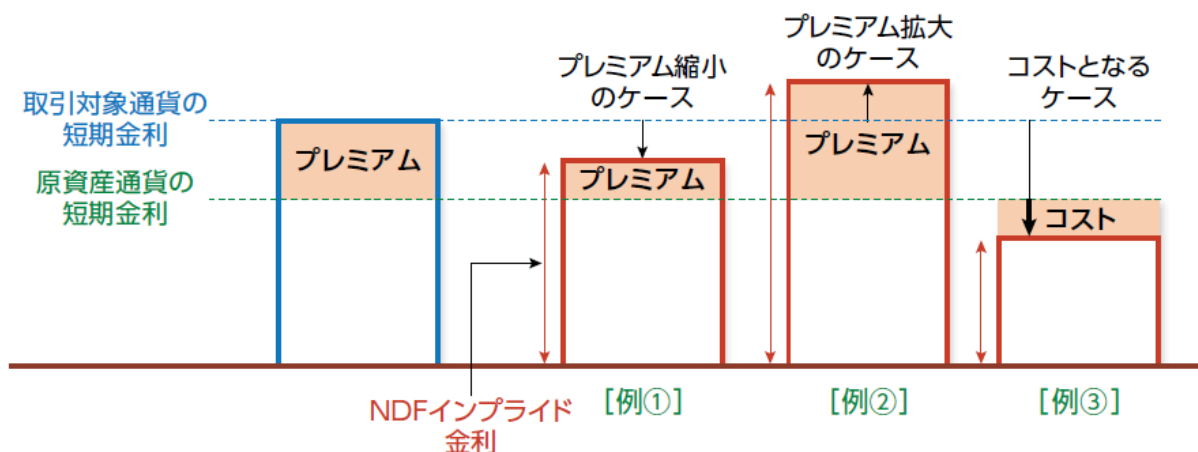
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**が縮小【例①】(拡大【例②】)し、場合によっては**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)**となるケース【例③】もあります。



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 新興国消費市場の拡大から恩恵を受ける企業の株式の値上がり益を追求するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 新興国消費市場の拡大から恩恵を受ける世界の企業の株式を厳選して投資します。
2. 株式の運用は、ミレーアセット・グローバル・インベストメンツ（米国）エルエルシーが行ないます。
3. 為替取引を活用します。
 - 当ファンドには次の3つのコースがあり、原資産通貨売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。
 - ※原資産通貨とは、保有資産の表示通貨をいいます。
 - ※一部の通貨について、為替取引の手段がない、あるいは、取引コストが過大と判断される際には、為替取引を行なわない場合があります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
豪ドル・コース	原資産通貨売り／豪ドル買い	豪ドル
ブラジル・リアル・コース	原資産通貨売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル
通貨セレクト・コース	原資産通貨売り／選定通貨買い	選定通貨

◆3つのコースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

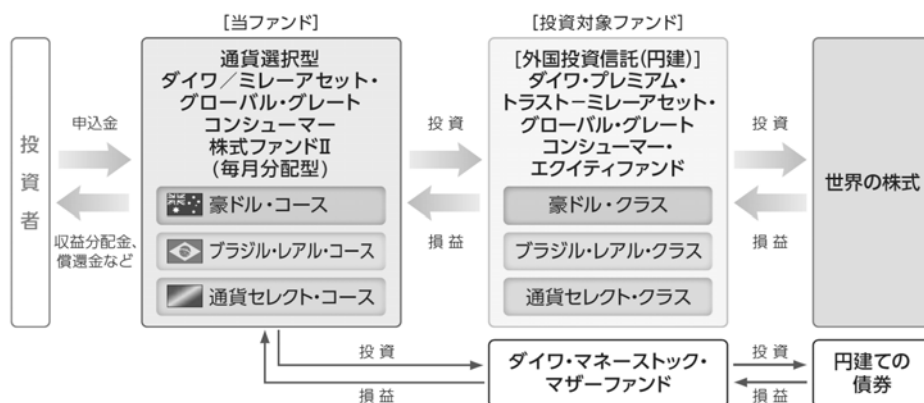
- 各コースでは、保有資産について為替取引を行ないます。これにより、「為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）」が生じます。
- 各コースでは、為替取引の対象通貨の対円レートの上昇（円安）／下落（円高）により、為替差益／為替差損が生じます。
- 「通貨セレクト・コース」において、選定通貨とは、以下の「通貨の運用方針」により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

「通貨の運用方針」

- 原則として、「FTSE 世界国債インデックス」および「JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード」の構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。
- ※上記指数構成国の通貨以外の通貨を選定する場合もあります。
- 選定通貨の投資比率は、金利水準、リスク水準等を考慮して決定します。
- 選定通貨および投資比率は、原則、毎月見直します。

4. 毎月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
5. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

外国投資信託の受益証券を通じて、世界の株式に投資し、保有資産について為替取引を行ないます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
- 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ
豪ドル・コース（毎月分配型）：豪ドル・コース
- 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ
ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）：ブラジル・リアル・コース
- 通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ
通貨セレクト・コース（毎月分配型）：通貨セレクト・コース
- ◆各ファンドの総称を「通貨選択型ダイワ／ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※取引対象通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

※為替取引を活用して、取引対象通貨で実質的な運用を行なうことをめざしますが、投資対象資産の通貨である原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除することはできません。また、一部の通貨について、為替取引を行わない場合があるため、原資産通貨の為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※取引対象通貨の金利が原資産通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※NDF 取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLC は、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24%* (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。 *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 3.3% となります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2744%* (税抜 1.18%) *消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 1.298% となります。	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	「豪ドル・コース」、 「ブラジル・リアル・コース」 年率 0.715%程度 「通貨セレクト・コース」 年率 0.835%程度 この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ミレニアセット・グローバル・グレートコンシューマー・エクイティファンド」において、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	「豪ドル・コース」、「ブラジル・リアル・コース」 年率 1.9894%*¹(税込)程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。) 「通貨セレクト・コース」 年率 2.1094%*²(税込)程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。) *1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 2.013% となります。 *2 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、 2.133% となります。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。